平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名　株式会社 カーメイト　　上場取引所　大
コード番号　7297　URL　http://www.carmate.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 村田　隆昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員　(氏名) 塩沼　忠志　TEL 03-5926-1211

四半期報告書提出予定日　平成24年11月14日　配当支払開始予定日　平成24年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	8,450	3.4	670	11.1	644	35.1	398	50.1
24年3月期第2四半期	8,169	2.1	604	17.1	477	39.4	265	776.6

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　344百万円　(△5.4%)　24年3月期第2四半期　364百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	52.49	—
24年3月期第2四半期	34.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	17,367	8,898	51.2	1,170.86
24年3月期	17,786	8,629	48.5	1,135.51

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　8,898百万円　24年3月期　8,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
25年3月期	—	8.00			
25年3月期(予想)			—	10.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,085	4.6	1,769	△4.2	1,633	1.9	918	15.7	120.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	7,928,885 株	24年3月期	7,928,885 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	329,032 株	24年3月期	328,874 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	7,599,923 株	24年3月期2Q	7,600,017 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報・・・

［添付資料］

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要を背景に緩やかな回復傾向にある一方、電力供給に対する懸念、消費者価格の下落、競争激化が継続し先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下にあって、当社グループは引き続き、製品在庫管理の徹底、コストの削減などの効率化を推進する一方、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開などに努めてまいりました。また介護関連事業につきましてはサービスの更なる質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第２四半期累計期間の売上高は、ＨＩＤバルブ、ＬＥＤランプ、自転車関連商品等が好調に推移し 8,450 百万円と前年同四半期と比べ 280 百万円（3.4％）の増収となりました。損益面につきましては原価率が悪化しましたが販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は 670 百万円と前年同四半期と比べ 66 百万円（11.1％）の増益となり、経常利益は売上割引及び為替差損が減少し 644 百万円と前年同四半期と比べ 167 百万円（35.1％）の増益となりました。四半期純利益は災害による損失が減少し、法人税等を計上した結果 398 百万円と前年同四半期と比べ 133 百万円（50.1％）の増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ 2.9％減少し、13,277 百万円となりました。これは主に未払法人税等を納付したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ 0.7％減少し、4,089 百万円となりました。

この結果、当第２四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ 2.4％減少し、17,367 百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ 9.5％減少し、4,769 百万円となりました。これは未払法人税等及び賞与引当金が減少したことなどによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ 4.8％減少し、3,699 百万円となりました。これは社債が減少したことなどによるものです。

この結果、当第２四半期末における負債合計は前連結会計年度末に比べ 7.5％減少し、8,469 百万円となりました。

(純資産)

株主資本は前連結会計年度末に比べ 3.7％増加し、9,037 百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによるものです。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ 54 百万円減少し、△139 百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

この結果、当第２四半期末における純資産は前連結会計年度末に比べ 3.1％増加し、8,898 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は 51.2％となり、前連結会計年度末比 2.7 ポイントの改善となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当第２四半期累計期間までの業績動向等を踏まえ、平成 24 年５月 15 日に発表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成 24 年 10 月 30 日）発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④税金費用の計算

一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成 24 年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,180	5,392
受取手形及び売掛金	2,501	3,087
有価証券	651	851
製品	2,112	2,635
仕掛品	135	104
原材料及び貯蔵品	278	415
その他	810	793
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	13,667	13,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	918	910
機械装置及び運搬具（純額）	193	191
工具、器具及び備品（純額）	214	284
土地	483	483
建設仮勘定	30	0
有形固定資産合計	1,840	1,871
無形固定資産	193	179
投資その他の資産		
投資有価証券	706	610
長期貸付金	473	462
その他	905	966
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,084	2,039
固定資産合計	4,118	4,089
資産合計	17,786	17,367

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成 24 年 3 月 31 日）	当第２四半期連結会計期間 （平成 24 年 9 月 30 日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,084	2,164
短期借入金	336	336
１年内返済予定の長期借入金	243	218
１年内償還予定の社債	368	368
未払法人税等	453	267
賞与引当金	441	309
返品調整引当金	323	267
その他	1,019	838
流動負債合計	5,269	4,769
固定負債		
社債	1,079	894
長期借入金	610	513
退職給付引当金	1,036	1,075
役員退職慰労引当金	586	627
その他	574	588
固定負債合計	3,886	3,699
負債合計	9,156	8,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	4,837	5,160
自己株式	△183	△183
株主資本合計	8,714	9,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	151
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	△109	△93
その他の包括利益累計額合計	△84	△139
純資産合計	8,629	8,898
負債純資産合計	17,786	17,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日
売上高	8,169	8,450
売上原価	4,953	5,204
売上総利益	3,216	3,246
販売費及び一般管理費合計	2,611	2,575
営業利益	604	670
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	7	9
補助金収入	10	5
その他	4	4
営業外収益合計	33	35
営業外費用		
支払利息	19	16
売上割引	68	21
為替差損	37	1
その他	35	21
営業外費用合計	160	61
経常利益	477	644
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	4	―
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	4	0
災害による損失	30	―
特別損失合計	34	0
税金等調整前四半期純利益	447	644
法人税、住民税及び事業税	192	249
過年度法人税等戻入額	―	△30
法人税等調整額	△10	26
法人税等合計	181	246
少数株主損益調整前四半期純利益	265	398
四半期純利益	265	398

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 自　平成23年４月 １ 日 至　平成23年９月30日	当第２四半期連結累計期間 自　平成24年４月 １ 日 至　平成24年９月30日
少数株主損益調整前四半期純利益	265	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△69
為替換算調整勘定	13	15
その他の包括利益合計	98	△54
四半期包括利益	364	344
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	344
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以　上